

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																					
				財政健全化等	×	歳入総額	37,603,312	37,713,726	実質収支比率			7.5	6.5																																																																							
市町村名	丹波市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	35,541,963	35,532,965	経常収支比率	82.2	88.1																																																																									
				首都近畿	×	歳入歳出差引	2,061,349	2,180,761	(1)	(90.7)	(94.1)																																																																									
人口	22年国調(人)	67,757	産業構造	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	351,508	734,132	標準財政規模	22,774,788	22,347,836	財政力指数	0.46	0.48																																																																						
	17年国調(人)	70,810		近畿	×	実質収支	1,709,841	1,446,629	公債費負担比率	25.0	23.6																																																																									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	69,328	第1次	山振		単年度収支	263,212	416,533	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																						
	22.03.31(人)	69,811		17年国調	3,310	3,089	低開発			連結実質赤字比率	-		-	実質公債費比率	14.6	15.5																																																																				
面積(km ²)	493.28	第2次	第2次	12年国調	13,502	14,793	指数表選定		2,558,768	2,049,846	将来負担比率	85.8	111.7																																																																							
	人口密度(人/km ²)			137	38.1	40.5	基準財政収入額	6,904,124	7,407,869	基準財政需要額	16,022,707	16,244,171	資金不足比率(3)																																																																							
世帯数(世帯)	22,461	第3次	第3次	18,552	18,393	標準税収入額等	8,820,753	9,492,586	経常経費充当一般財源等	18,982,582	19,519,686	歳入一般財源等	27,372,968	26,240,002																																																																						
	22,461			52.4	50.3	繰上償還金	2,281,089	1,613,913	積立金取崩し額	-	-																																																																									
職員の状況																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,220,854	39,882,680	うち公的資金	22,720,291	23,791,922																																																																						
	市区町村長	1	8,360		一般職員	567	1,806,462	3,186	債務負担行為額(支出予定額)	995,299	12,659,878	うち技能労働職員	49	2,913																																																																						
	収入役	-	-		うち消防職員	73	207,466	2,842	収益事業収入	-	-	教育公務員	34	3,481																																																																						
	教育長	1	5,980		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	合計	601	1,924,818	3,203																																																																					
	議会議員	1	4,450		積立金	6,053,640	6,039,173	減債基金	1,034,962	693,962	現在高	7,045,226	6,036,583	その他特定目的基金																																																																						
	議会副議長	1	3,650		ラスバイレス指数		96.2																																																																													
	議会議員	22	3,300																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計事業勘定</td> <td>(11) 水道事業会計</td> <td>(12) 下水道特別会計</td> <td>(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(20) 兵庫丹波の森協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計直診勘定</td> <td></td> <td>(13) 地方卸売市場特別会計</td> <td>(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td>(21) タンパンベルグ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計保険事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(16) 丹波少年自然の家事務組合</td> <td>(22) まちづくり柏原</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23) 春日ふるさと振興</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 農業共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(19) 水上多可衛生事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 介護保険特別会計サービス事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 訪問看護ステーション特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10) 駐車場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計事業勘定	(11) 水道事業会計	(12) 下水道特別会計	(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(20) 兵庫丹波の森協会		(3) 国民健康保険特別会計直診勘定		(13) 地方卸売市場特別会計	(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(21) タンパンベルグ		(4) 介護保険特別会計保険事業勘定			(16) 丹波少年自然の家事務組合	(22) まちづくり柏原		(5) 後期高齢者医療特別会計			(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 春日ふるさと振興		(6) 農業共済特別会計			(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			(7) 老人保健特別会計			(19) 水上多可衛生事務組合			(8) 介護保険特別会計サービス事業勘定						(9) 訪問看護ステーション特別会計						(10) 駐車場特別会計					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																													
	項番	会計名	項番		会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																											
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計事業勘定	(11) 水道事業会計	(12) 下水道特別会計	(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(20) 兵庫丹波の森協会																																																																															
	(3) 国民健康保険特別会計直診勘定		(13) 地方卸売市場特別会計	(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(21) タンパンベルグ																																																																															
	(4) 介護保険特別会計保険事業勘定			(16) 丹波少年自然の家事務組合	(22) まちづくり柏原																																																																															
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 春日ふるさと振興																																																																															
	(6) 農業共済特別会計			(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																
	(7) 老人保健特別会計			(19) 水上多可衛生事務組合																																																																																
	(8) 介護保険特別会計サービス事業勘定																																																																																			
	(9) 訪問看護ステーション特別会計																																																																																			
	(10) 駐車場特別会計																																																																																			

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,659,198	20.4	7,659,198	36.6	普通税	7,659,042	100.0	-	議会費	216,461	0.6	-	216,461	
地方譲与税	410,423	1.1	410,423	2.0	法定普通税	7,659,042	100.0	-	総務費	4,727,106	13.3	850,924	3,658,613	
利子割交付金	30,111	0.1	30,111	0.1	市町村民税	3,077,674	40.2	-	民生費	8,366,385	23.5	245,935	4,451,753	
配当割交付金	19,360	0.1	19,360	0.1	個人均等割	94,930	1.2	-	衛生費	3,536,440	10.0	421,140	1,891,613	
株式等譲渡所得割交付金	6,426	0.0	6,426	0.0	所得割	2,374,729	31.0	-	労働費	74,949	0.2	-	26,549	
地方消費税交付金	653,476	1.7	653,476	3.1	法人均等割	150,841	2.0	-	農林水産業費	2,052,692	5.8	323,760	1,684,439	
ゴルフ場利用税交付金	25,617	0.1	25,617	0.1	法人税割	457,174	6.0	-	商工費	847,960	2.4	-	546,877	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,031,235	52.6	-	土木費	3,295,173	9.3	1,175,193	2,381,455	
自動車取得税交付金	135,507	0.4	135,507	0.6	うち純固定資産税	4,016,683	52.4	-	消防費	1,197,209	3.4	301,841	971,001	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	181,513	2.4	-	教育費	4,128,870	11.6	1,135,403	2,648,672	
地方特例交付金	145,372	0.4	145,372	0.7	市町村たばこ税	368,620	4.8	-	災害復旧費	56,543	0.2	-	631	
児童手当及び子ども手当特例交付金	70,634	0.2	70,634	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	7,042,175	19.8	-	6,833,955	
減収補填特例交付金	74,738	0.2	74,738	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	13,180,898	35.1	11,794,190	56.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	11,794,190	31.4	11,794,190	56.4	目的税	156	0.0	-	歳出合計	35,541,963	100.0	4,467,610	25,312,019	
特別交付税	1,386,708	3.7	-	-	法定目的税	156	0.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	22,266,388	59.2	20,879,680	99.8	入湯税	156	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	12,653	0.0	12,653	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	16,472,644	46.3	12,949,505	10,565,209	45.8
分担金・負担金	264,696	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	5,192,018	14.6	4,852,566	4,750,142	20.6
使用料	434,663	1.2	28,997	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,363,463	9.5	3,054,406	-	-
手数料	300,008	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,238,501	11.9	1,263,034	1,262,251	5.5
国庫支出金	4,111,151	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	7,042,125	19.8	6,833,905	4,552,816	19.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,659,198	100.0	-	内 元利償還金	7,042,125	19.8	6,833,905	4,552,816	19.7
都道府県支出金	1,851,559	4.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	101,948	0.3	-	-	徴収率 現 計	合計	98.2	93.1	97.9	93.4				
寄附金	9,964	0.0	-	-	(%)	市町村民税	98.8	95.3	98.4	95.6				
繰入金	330,302	0.9	-	-		純固定資産税	97.5	90.9	97.4	91.1				
繰越金	2,180,761	5.8	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	973,019	2.6	5,406	0.0	合計	5,633,413	73.3	431,890	431,890					
地方債	4,766,200	12.7	-	-	下水道	2,367,050	30.9	69,100	69,100					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	1,014,330	13.1	9,808	9,808					
うち臨時財政対策債	2,159,000	5.7	-	-	介護サービス	3,612	0.0	17,634	17,634					
歳入合計	37,603,312	100.0	20,926,736	100.0	工業用水道	-	-	87	87					
					国民健康保険	418,366	5.4	102	102					
					その他	1,830,055	23.6	275	275					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県丹波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費超過又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 丹波市の森舎会, タンパンベルグ, まちづくり組, 丹波ふるさと園.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計事業勘定, 国民健康保険特別会計施設勘定, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 丹波市丹波市町職員退任者組合, 丹波市丹波市町職員退任者組合, etc.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還, 将来負担比率, etc.

将来負担の状況(千円・%)

Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 償還, 将来負担比率, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県丹波市

人口	69,328	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	493.28	km ²	実質赤字比率	- %
人口密度	37,603,312	千円	実質公債費比率	14.6 %
総収入	35,541,983	千円	将来負担比率	85.8 %
総支出	1,709,841	千円		
標準財政規模	22,774,788	千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
地方債現在高	38,220,854	千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0

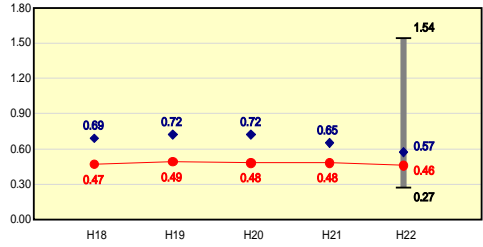
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.46]**

類似団体内順位 32/49 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

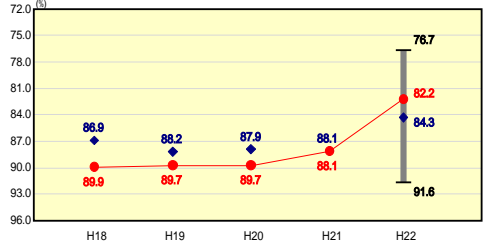


財政力指数の分析欄
平成18年度以降、ほぼ横ばいの数値であるが、依然として県平均や類似団体平均を下回っている。平成22年度に策定された第2次行政改革大綱に基づいた人件費の抑制や行政サービスの適正化など経常経費の見直し、市税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[82.2%]**

類似団体内順位 14/49 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

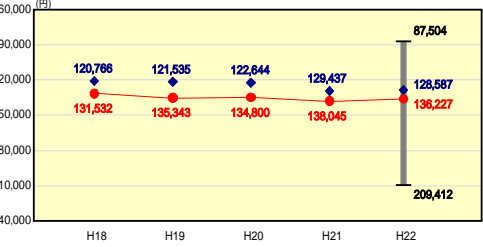


経常収支比率の分析欄
平成22年度決算においては前年度より5.9ポイント改善し、82.2%となった。歳入では、景気の低迷等による税収の減により地方税、地方譲与税、交付金等が減少したものの、地方交付税及び臨時財政対策債の増額により経常一般財源が増加した。また、歳出では行政改革により人件費、補助費等の経常経費を削減した。今後、市税や普通交付税の減収が予測されるため、人件費、公債費、物件費等にかかる数値について、更なる改善に取り組む必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[136,227 円]**

類似団体内順位 34/49 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

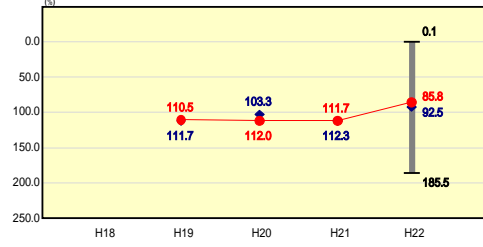


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人当たりで前年度より1,818円減少した。退職勧奨及び採用抑制による職員数の減少や、人事院のマイナス勧告による人件費の減少が主な要因である。今後も、定員適正化計画に基づいた職員数の削減に取り組みとともに、行政サービスの適正化を進め、物件費、維持補修費についても抑制を図っていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 **[85.8%]**

類似団体内順位 19/49 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

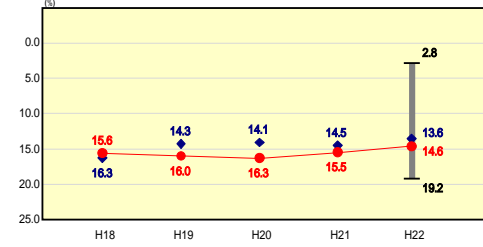


将来負担比率の分析欄
前年度より25.9ポイント改善し、類似団体平均及び県平均よりも低い値となった。後年度負担を軽減するため、今後も繰上償還を継続的に実施し、地方債残高の抑制に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.6%]**

類似団体内順位 31/49 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

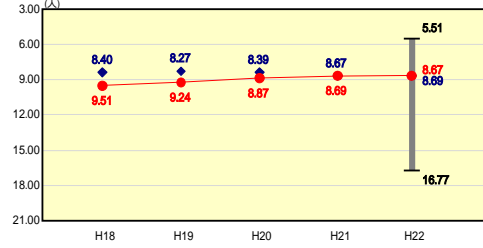


実質公債費比率の分析欄
前年度より0.9ポイント改善し、14.6%となった。市債発行に許可を要する18%以下ではあるが、類似団体平均、全国平均、県平均いずれよりも高い値となっている。普通交付税が平成27年度から段階的に減少し、平成32年度には現在より約35億円の減収が見込まれるため、引き続き繰上償還の実施等を行い、後年度の公債費の抑制を図っていく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.67人]**

類似団体内順位 27/49 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

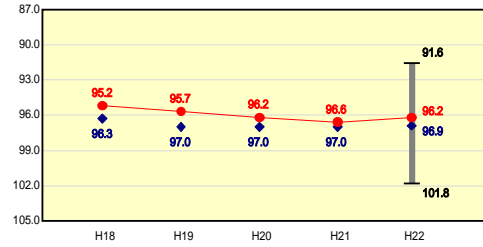


人口千人当たり職員数の分析欄
定員適正化計画に基づく退職勧奨や採用抑制により職員数の削減が進んでおり、(普通会計ではH18.4.1 701人→H23.4.1 601人)、人口千人当たり職員数も平成18年度以降継続して減少している。第2次定員適正化計画では、特別会計や事務組合への出向を含めた総職員数を平成27年度に634人にすることを目標としている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[96.2]**

類似団体内順位 17/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
類似団体平均よりも0.7ポイント低い。今後も適正な給与水準の確立に向けて検討を行う。

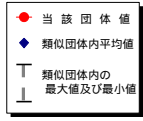
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

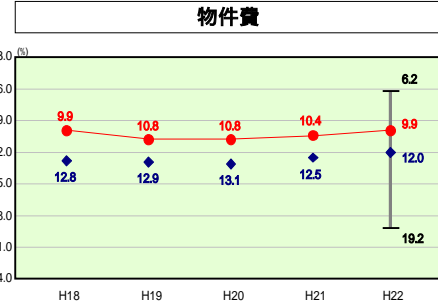
兵庫県丹波市

経常収支比率の分析

人口	69,328人	(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面積	493.28km ²		通	結	実	質	赤	字	-	%
入	37,603,312千円		達	算	公	債	費	比	14.6	%
出	35,541,963千円		考	算	来	負	担	比	85.8	%
実	1,709,841千円		市	町	村	類	型	H18	-	0
標準	22,774,788千円		(年	度	毎)	H21	-	0
地方	38,220,854千円							H19	-	0
								H20	-	0
								H22	-	0

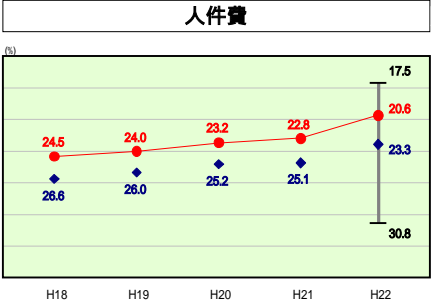


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



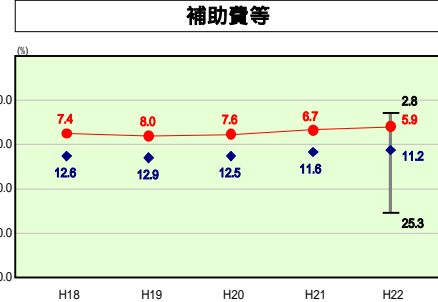
類似団体内順位 8/49 **全国平均** 12.8 **兵庫県平均** 10.8

物件費の分析概
物件費の経常収支比率は前年度より0.5ポイント減となり、人口一人当たりの物件費はほぼ前年度並みである。類似団体平均より低い値を維持しているが、今後も事務の効率化を図り、経常経費の削減に取り組む。



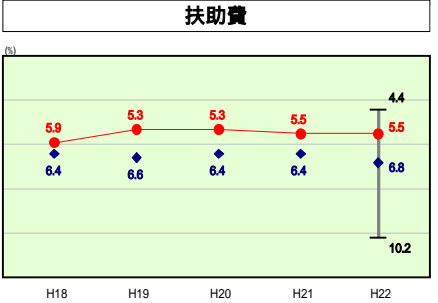
類似団体内順位 12/49 **全国平均** 25.1 **兵庫県平均** 26.6

人件費の分析概
人件費は毎年度減少しており、経常収支比率では前年度対比2.2ポイント（決算額では6.8%）の減となった。これは定員適正化計画に基づく退職勧奨や採用抑制による職員数の減少（H18.4.1 701人→H22.4.1 605人）、平成20年度に実施した議員定数の減（30人→24人）による。また、物件費に含まれる非常勤一般職員や臨時職員の賃金など、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口一人当たりの人件費も類似団体平均を下回っているが、人件費関係経費全体について、引き続き適正化を進めていく必要がある。



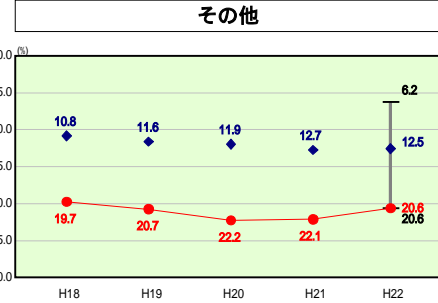
類似団体内順位 7/49 **全国平均** 10.1 **兵庫県平均** 8.6

補助費等の分析概
補助費等の経常収支比率は前年度より0.8ポイント減少し、類似団体平均より低い値を維持している。決算額では前年度比39.0%減となった。定額給付交付金の終了等、補助交付金の減少が主な要因である。今後も補助金交付対象者・団体の事業が補助金交付に適しているか精査し、不適当な補助金は見直しを行う。



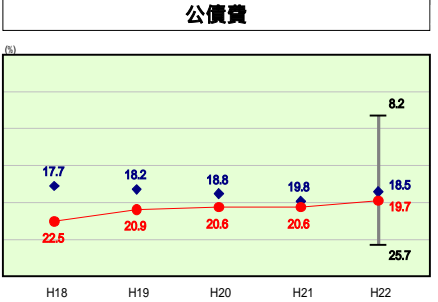
類似団体内順位 9/49 **全国平均** 10.4 **兵庫県平均** 10.9

扶助費の分析概
平成19年以降はほぼ横ばいで、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均のいずれよりも低い値となっている。生活保護費の人口1人当たり決算額が類似団体平均の2分の1であり、適正に事務が執行されている。引き続き適正な事務執行に努める。



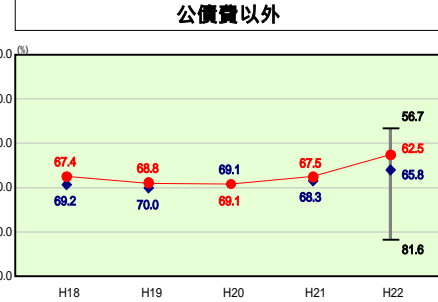
類似団体内順位 49/49 **全国平均** 11.8 **兵庫県平均** 11.4

その他の分析概
下水道事業に対する繰出金が大きいため、類似団体平均を大幅に上回っている。下水道事業債の償還額のピークは過ぎ、減少傾向にあるが、平成19年度に策定の経営健全化計画（下水道事業）に基づき、料金の改定や収納率の向上、人件費や維持管理経費の削減に取り組み、繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 36/49 **全国平均** 19.0 **兵庫県平均** 23.5

公債費の分析概
平成7年度頃からの各種施設整備に伴う借入、平成13年度以降の臨時財政対策債、さらに合併後の合併特例債の借入れに伴い、類似団体平均よりも高い値で推移している。繰上償還の実施などにより公債費の経常収支比率は減少傾向にあるものの、平成22年度決算では類似団体平均よりも1.2ポイント高く、人口一人当たりの元利償還金の額や公営企業債の償還に充てたと認められる繰上償還金は類似団体平均よりも大きな値になっている。繰上償還を平成18年度26億円、平成19年度10億円、平成20年度12億円、平成21年度16億円、平成22年度23億円実施しており、後年度の公債費削減や市債残高の圧縮に今後も積極的に取り組む。



類似団体内順位 10/49 **全国平均** 70.2 **兵庫県平均** 68.3

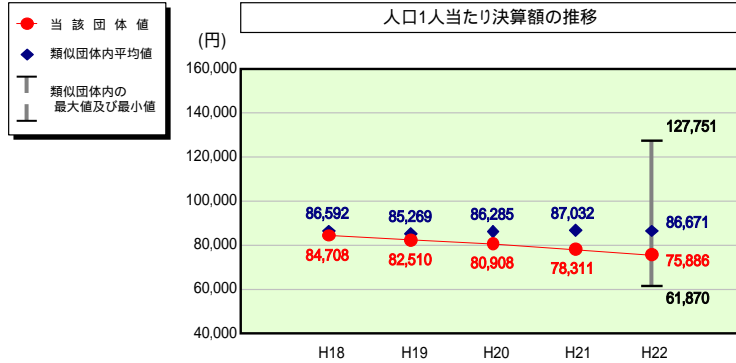
公債費以外の分析概
前年度より5ポイント減となり、類似団体平均、全国平均、県平均のいずれよりも低い値となっている。普通建設事業費では決算額が前年度より10.1%減少した。前年度までの事業の完了が主な要因である。今後、合併特例債を活用した社会基盤整備の継続的な実施が予定されているが、普通建設事業費が急増しないように計画的に実施していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県丹波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



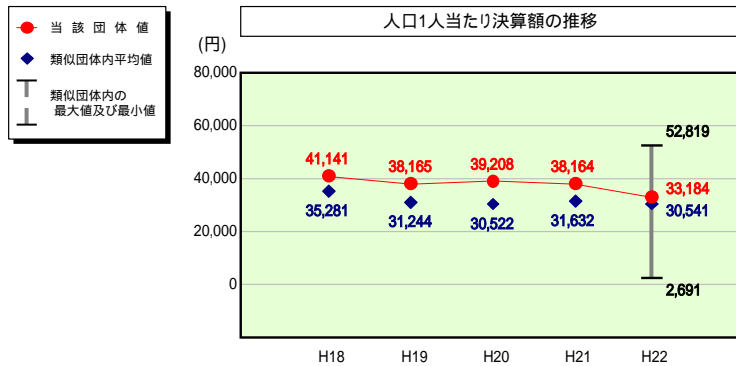
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,192,018	74,891	76,871	2.6
賃金(物件費)	723,019	10,429	5,661	84.2
一部事務組合負担金(補助費等)	49,179	709	8,256	91.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,741	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,280	134	1,533	91.3
退職金	712,458	10,277	9,215	11.5
合計	5,261,038	75,886	86,671	12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.67	8.69	0.02
ラスパイレース指数	96.2	96.9	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

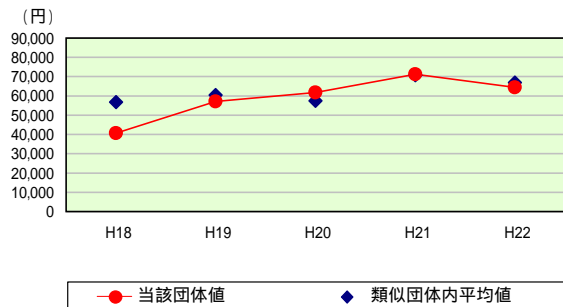


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,759,266	68,649	55,977	22.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,509,440	36,197	16,332	121.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,129	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	111,553	1,609	2,263	28.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	206,450	2,978	3,411	12.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,873,253	70,293	44,838	56.8
合計	2,300,556	33,184	30,541	8.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



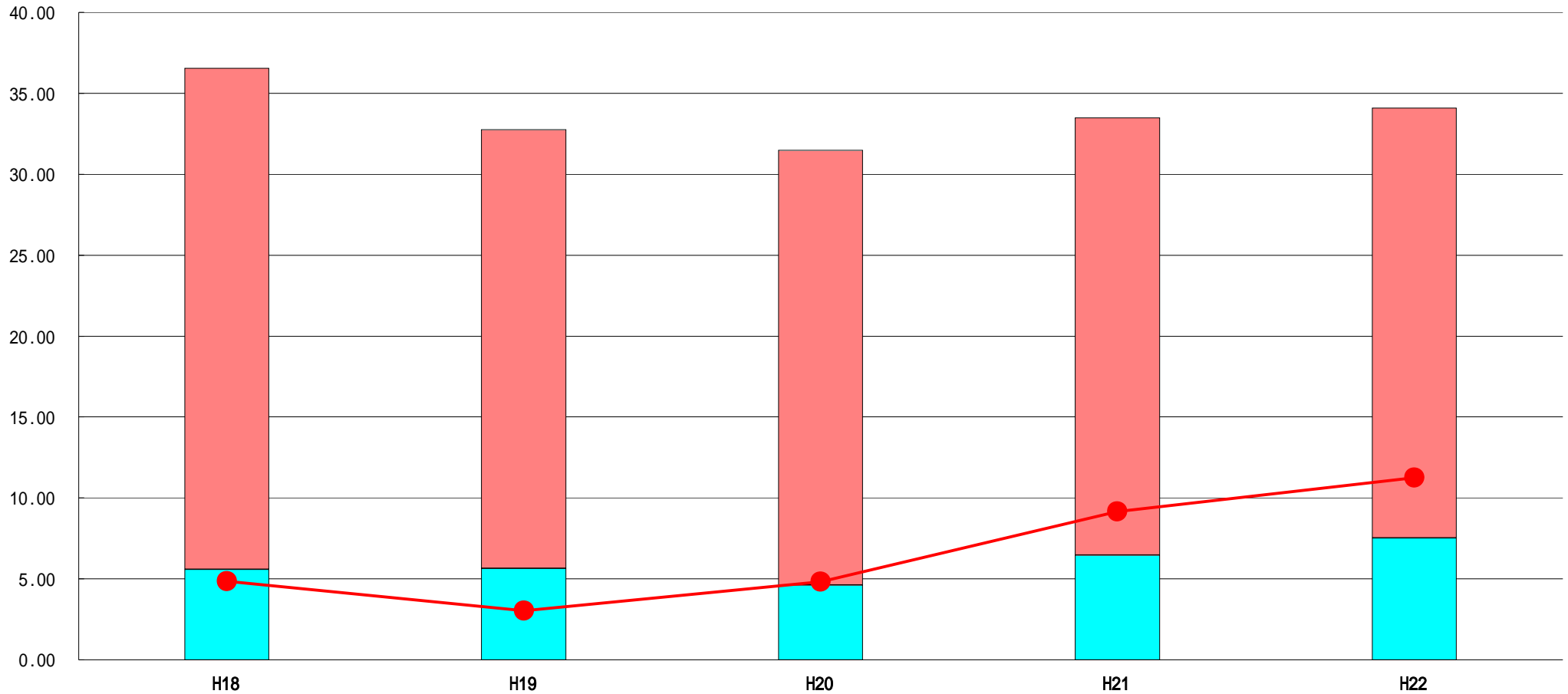
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,913,579	40,627	57.3	56,780	0.4	56.9
うち単独分	1,874,295	26,135	55.6	34,392	7.4	48.2
H19	4,066,205	57,197	40.8	60,510	6.6	34.2
うち単独分	2,894,526	40,716	55.8	33,757	1.8	57.6
H20	4,357,009	61,837	8.1	57,376	5.2	13.3
うち単独分	3,076,066	43,657	7.2	32,650	3.3	10.5
H21	4,967,783	71,160	15.1	70,789	23.4	8.3
うち単独分	3,248,998	46,540	6.6	40,880	25.2	18.6
H22	4,467,610	64,442	9.4	66,876	5.5	3.9
うち単独分	3,102,309	44,748	3.9	36,310	11.2	7.3
過去5年間平均	4,154,437	59,053	0.5	62,466	3.8	4.3
うち単独分	2,839,239	40,359	2.0	35,598	0.3	1.7




(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県丹波市



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		30.97	27.09	26.89	27.02	26.58
 実質収支額		5.58	5.65	4.60	6.47	7.51
 実質単年度収支		4.84	3.03	4.82	9.17	11.24

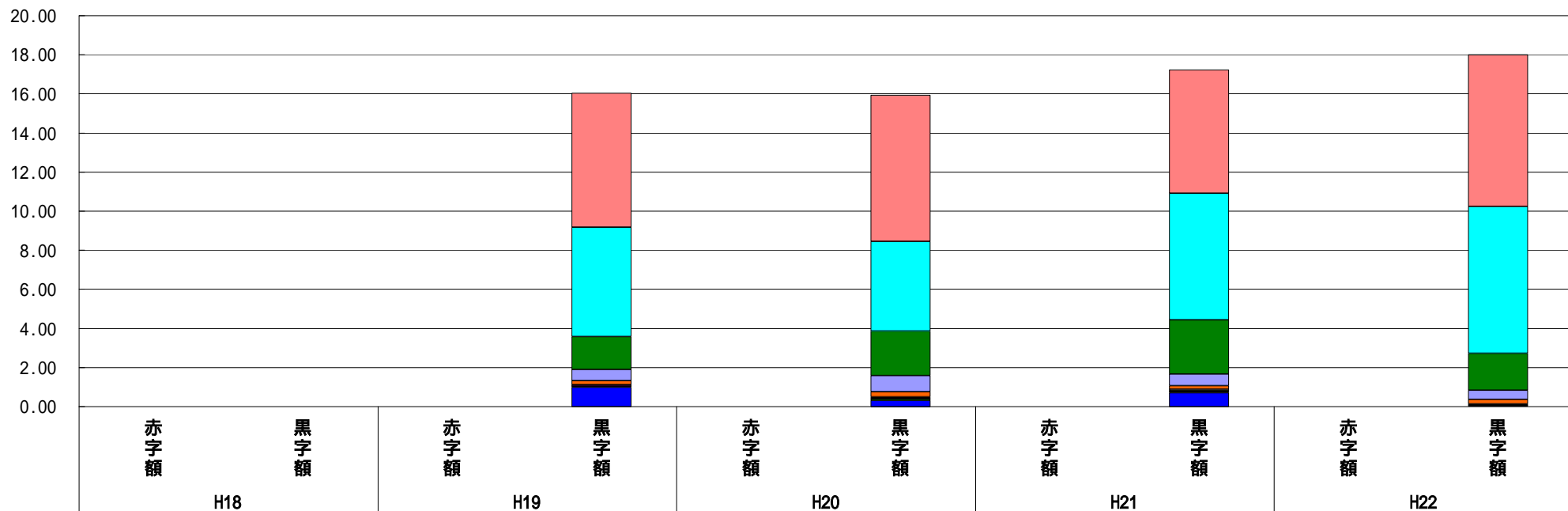
分析欄

財政調整基金残高は平成19年度以降ほぼ横ばいである。今後も適正な管理を行う。
 実質収支及び実質単年度収支は、増加傾向にある。行政改革や事業見直しによる歳出抑制を継続的に行ったためであるが、普通交付税の逡減（平成27年度～）及び一本算定（平成32年度～）に向けて、今後も適正な数値を維持するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県丹波市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.86	7.49	6.31	7.77
一般会計		-	5.61	4.60	6.47	7.51
国民健康保険特別会計事業勘定		-	1.69	2.27	2.77	1.90
介護保険特別会計保険事業勘定		-	0.56	0.84	0.60	0.46
下水道特別会計		-	0.21	0.24	0.20	0.23
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.06	0.06
農業共済特別会計		-	0.07	0.05	0.05	0.04
国民健康保険特別会計直診勘定		-	0.05	0.07	0.05	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.99	0.32	0.71	0.01

分析欄

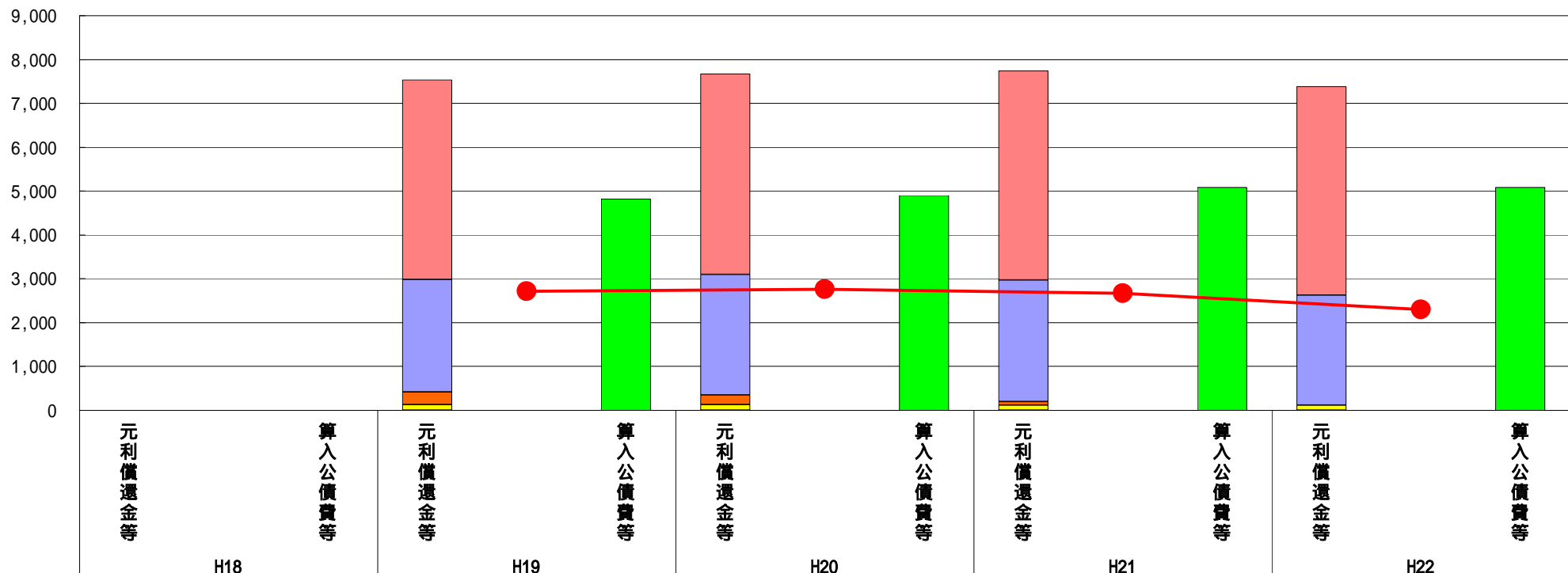
連結実質赤字は発生しておらず、黒字となっている。黒字額における標準財政規模比の構成割合は、水道事業会計及び一般会計で全会計の8割以上を占めている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県丹波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,552	4,573	4,772	4,759	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,571	2,741	2,775	2,509	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	285	229	79	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	128	123	117	112	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,822	4,903	5,078	5,078	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,714	2,763	2,665	2,302	

分析欄

元金償還金等の数値は減少傾向にある。繰上償還を継続的に実施し、公債費を減少させたほか、準元利償還金の中で大きな割合を占める下水道事業の償還がピークを過ぎたことが要因である。
今後も繰上償還を継続的に実施し、また交付税措置のない起債の発行を抑制し、適正な値を維持するよう努める。

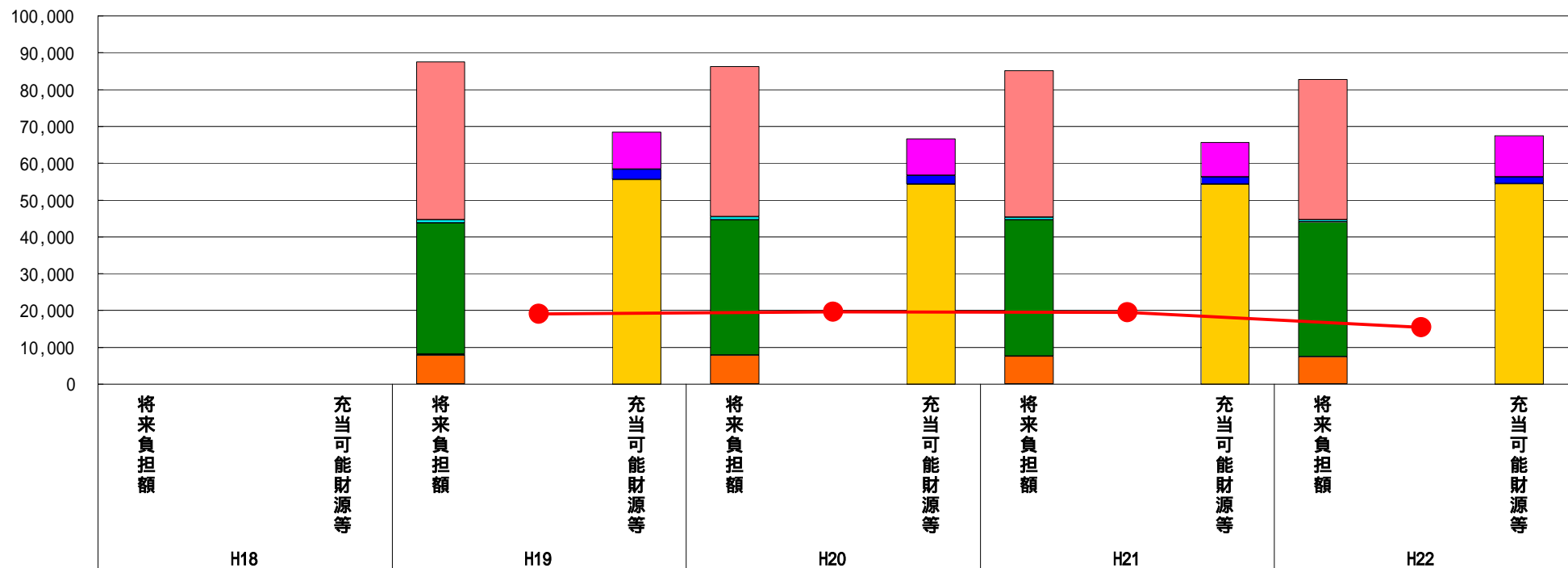
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県丹波市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	42,833	40,838	39,883	38,221	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	902	779	662	550	
	公営企業債等繰入見込額	-	35,593	36,703	37,108	36,495	
	組合等負担等見込額	-	240	62	-	-	
	退職手当負担見込額	-	7,912	7,861	7,518	7,492	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	10,083	10,028	9,411	11,100	
	充当可能特定歳入	-	2,816	2,375	1,894	1,804	
	基準財政需要額算入見込額	-	55,549	54,248	54,319	54,488	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	19,033	19,591	19,547	15,367	

分析欄

将来負担額の数値は減少傾向にある。繰上償還の実施により、地方債残高が減少したこと、公営企業債等繰入見込額の大部分を占める下水道事業債の残高がピークを過ぎ、減少したこと、さらに充当可能基金残高が増加したことが要因である。

今後は合併特例債充当事業により、地方債発行額の増加が見込まれるが、引き続き繰上償還を実施し、比率の悪化を抑制する。また、下水道使用料の適正化を含め、今後も下水道事業の経営状況改善に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。